行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく個 人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の具体例

| 第1欄 | 第2欄 | | 第3欄 | 具体例 |
|-------|------------|-----|------------------------|--------------|
| 規則第1 | 官公署から発行され、 | 1-1 | 税理士法施行規則(昭和 26 年大蔵省令 | 税理士証票 |
| 条第1項 | 又は発給された書類 | | 第 55 号)第 12 条に規定する税理士証 | |
| 第 2 号 | その他これに類する | | 票(提示時において有効なものに限る。 | |
| | 書類であって、通知力 | | 以下「税理士証票」という。) | |
| | ードに記載された氏 | 1-2 | 本人の写真の表示のある身分証明書等 | 写真付き学生証 |
| | 名及び出生の年月日 | | (学生証又は法人若しくは官公署が発 | 写真付き身分証明書 |
| | 又は住所(以下「個人 | | 行した身分証明書若しくは資格証明書 | 写真付き社員証 |
| | 識別事項」という。) | | をいう。以下同じ。)で、個人識別事 | 写真付き資格証明書(船 |
| | が記載され、かつ、写 | | 項の記載があるもの(提示時において | 員手帳、海技免状、狩猟・ |
| | 真の表示その他の当 | | 有効なものに限る。以下「写真付身分 | 空気銃所持許可証、宅地 |
| | 該書類に施された措 | | 証明書等」という。) | 建物取引士証(宅地建物 |
| | 置によって、当該書類 | | | 取引主任者証)、電気工 |
| | の提示を行う者が当 | | | 事士免状、無線従事者免 |
| | 該個人識別事項によ | | | 許証、認定電気工事従事 |
| | り識別される特定の | | | 者認定証、特種電気工事 |
| | 個人と同一の者であ | | | 資格者認定証、耐空検査 |
| | ることを確認するこ | | | 員の証、航空従事者技能 |
| | とができるものとし | | | 証明書、運航管理者技能 |
| | て個人番号利用事務 | | | 検定合格証明書、動力車 |
| | 実施者が適当と認め | | | 操縦者運転免許証、教習 |
| | るもの(地方税法その | | | 資格認定証、検定合格証 |
| | 他の地方税に関する | | | (警備員に関する検定の |
| | 法律及びこれらの法 | | | 合格証)等) |

| | 律に基づく条例によ | 1-3 | 戦傷病者手帳その他官公署から発行又 | 戦傷病者手帳 |
|---|------------|-----|--------------------|----------------|
| | る地方税の賦課徴収 | | は発給をされた本人の写真の表示のあ | |
| | に関する事務(以下、 | | る書類で、個人識別事項の記載がある | |
| | 「地方税関係事務」と | | もの(提示時において有効なものに限 | |
| | いう。)以外の事務に | | る。以下「写真付公的書類」という。) | |
| | あっては,第1号から | 1-4 | 規則第1条第1項第3号口に規定する | カード等に電子的に記録 |
| | 第4号までに掲げるい | | 個人番号利用事務等実施者(以下「個 | された個人識別事項(氏 |
| | ずれかのもの) | | 人番号利用事務等実施者」という。) | 名及び住所又は生年月 |
| | | | が発行した書類であって識別符号又は | 日)を下記の方法により、 |
| | | | 暗証符号等による認証により当該書類 | 提供を受ける者の端末等 |
| | | | に電磁的方法により記録された個人識 | に表示させることにより |
| | | | 別事項を認識できるもの(提示時にお | 確認 |
| | | | いて有効なものに限る。) | ・暗証番号による認証 |
| | | | | ・生体認証 |
| | | | | ・2 次元バーコードの読取り |
| | | 1-5 | 個人番号利用事務等実施者が個人識別 | 市(区・町・村・都・道・ |
| | | | 事項を印字した上で本人に交付又は送 | 府・県)から送付される |
| | | | 付した書類で、当該個人番号利用事務 | プレ印字申告書 |
| | | | 等実施者に対して当該書類を使用して | 個人番号関係事務実施者 |
| | | | 提出する場合における当該書類 | から送付される個人識別 |
| | | | | 事項(氏名及び住所又は |
| | | | | 生年月日)がプレ印字さ |
| | | | | れた書類 |
| | | 1-6 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | 手書き申告書等に添付さ |
| | | | が個人識別事項を印字した上で本人に | れた未記入のプレ印字申 |
| | | | 交付又は送付した書類で、個人番号利 | 告書 |
| | | | 用事務等実施者に対して、申告書又は | |
| | | | 申請書等と併せて提示又は提出する場 | |
| | | | 合の当該書類 | |
| L | и | 1 | 1 | 1 |

| 規則第1 | 官公署又は個人番号 | 2-1 | 本人の写真の表示のない身分証明書等 | 学生証 (写真なし) |
|------|------------|-----|--------------------|-------------|
| 条第1項 | 利用事務等実施者か | | で、個人識別事項の記載があるもの(提 | 身分証明書(写真なし) |
| 第3号口 | ら発行され、又は発給 | | 示時において有効なものに限る。以下 | 社員証 (写真なし) |
| | された書類その他こ | | 「写真なし身分証明書等」という。) | 資格証明書(写真なし) |
| | れに類する書類であ | | | (生活保護受給者証、恩 |
| | って個人番号利用事 | | | 給等の証書等) |
| | 務実施者が適当と認 | 2-2 | 地方税若しくは国税の領収証書、納税 | 地方税、国税、社会保険 |
| | めるもの(通知カード | | 証明書又は社会保険料若しくは公共料 | 料、公共料金の領収書 |
| | に記載された個人識 | | 金の領収証書で領収日付の押印又は発 | 納税証明書 |
| | 別事項の記載がある | | 行年月日及び個人識別事項の記載があ | |
| | ものに限る。) | | るもの(以下「地方税等の領収証書等」 | |
| | (地方税関係事務に | | という。) | |
| | あっては、第1号から | 2-3 | 印鑑登録証明書、戸籍の附票の写しそ | 印鑑登録証明書 |
| | 第5号までに掲げるい | | の他官公署から発行又は発給をされた | 戸籍の附票の写し(謄本 |
| | ずれかのもの) | | 本人の写真の表示のない書類(これら | 若しくは抄本も可) |
| | | | に類するものを含む。)で、個人識別 | 住民票の写し、住民票記 |
| | | | 事項の記載があるもの(提示時におい | 載事項証明書 |
| | | | て有効なもの又は発行若しくは発給さ | 母子健康手帳 |
| | | | れた日から6か月以内のものに限る。 | |
| | | | 以下「写真なし公的書類」という。) | |
| | | | | |

| 2-4 | 地方税法に規定する特別徴収に係る納 | 特別徴収に係る納税義務 |
|-----|-------------------|--------------|
| | 税義務者に交付する特別徴収の方法に | 者に交付する特別徴収の |
| | よって徴収する旨の通知書又は特別徴 | 方法によって徴収する旨 |
| | 収票その他租税に関する法律又は地方 | の通知書(以下「特別徴 |
| | | |
| | 税法その他の地方税に関する法律に基 | 収税額通知書」という。) |
| | づく条例に基づいて個人番号利用事務 | (給与所得の特別徴収税 |
| | 等実施者が本人に対して交付した書類 | 額通知書、公的年金等の |
| | で個人識別事項の記載があるもの(以 | 特別徴収税額通知書) |
| | 下「本人交付用税務書類」という。) | 退職所得の特別徴収票 |
| | | 納税通知書 |
| | | 源泉徴収票(給与所得の |
| | | 源泉徴収票、退職所得の |
| | | 源泉徴収票、公的年金等 |
| | | の源泉徴収票) |
| | | 支払通知書(配当等とみ |
| | | なす金額に関する支払通 |
| | | 知書、オープン型証券投 |
| | | 資信託収益の分配の支払 |
| | | 通知書、上場株式配当等 |
| | | の支払通知書) |
| | | 特定口座年間取引報告書 |
| 2-5 | 官公署又は個人番号利用事務実施者が | 地方税、国税、社会保険 |
| | 個人識別事項を印字し、公印を押印し | 料などの決定通知書、納 |
| | た上で本人に交付又は送付した書類 | 付書、督促状 |
| 2-6 | 個人番号利用事務実施者が個人識別事 | 申請書など |
| | 項を印字した上で本人に交付又は送付 | |
| | した書類で、当該個人番号利用事務実 | |
| | 施者に対して当該書類を使用して提出 | |
| | する場合における当該書類 | |
| | , - // / | |

| 規則第1 | 過去に法第 16 条の規 | 3-1 | 修正申告書に記載された修正申告直前 | 修正申告書に記載された |
|--------------|---|-----|--------------------|---|
| 条第3項 | 定により本人確認の | | の課税標準額若しくは税額等又は更正 | 修正申告直前の課税標準 |
| 第5号 | 措置を講じた上で受 | | の請求書に記載された更正の請求直前 | 額又は税額等 |
| | 理している申告書等 | | の課税標準額若しくは税額等その他こ | 更正の請求書に記載され |
| | に記載されている純 | | れに類する事項 | た更正の請求直前の課税 |
| | 損失の金額、雑損失の | | | 標準額又は税額等 |
| | 金額その他当該提供 | | | |
| | を行う者が当該提供 | | | |
| | に係る申告書等を作 | | | |
| | 成するに当たって必 | | | |
| | 要となる事項又は考 | | | |
| | 慮すべき事情(以下 | | | |
| | 「事項等」という。) | | | |
| | であって財務大臣等 | | | |
| | が適当と認める事項 | | | |
| | | | | |
| | 等 | | | |
| 規則第 2 | | 4-1 | 税理士証票 | 税理士証票 |
| 規則第 2 条第 2 号 | | 4-1 | 税理士証票 写真付身分証明書等 | 税理士証票 写真付き学生証 |
| | 官公署から発行され、 | | | |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 | | | 写真付き学生証 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 人を識別するための | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 人を識別するための 番号の利用等に関す | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ 空気銃所持許可証、宅地 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 人を識別するための 番号の利用等に関す る法律施行令(平成 26 | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ 空気銃所持許可証、宅地 建物取引士証(宅地建物 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 人を識別するための 番号の利用等に関す る法律施行令(平成26 年政令第155号。以下 | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ 空気銃所持許可証、宅地 建物取引士証(宅地建物 取引主任者証)、電気工 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政手 続における特定の個 人を識別するための 番号の利用等に関す る法律施行令(平成26 年政令第155号。以下 「令」という。)第12 | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ 空気銃所持許可証、宅地 建物取引士証(宅地建物 取引主任者証)、電気工 事士免状、無線従事者免 |
| | 官公署から発行され、 又は発給された書類 その他これに類する 書類であって、行政の 続における特定のの 番号の利用等に関す る法律施行令(平成26 年政令第155号。以下 「令」という。)第12 条第1項第1号に掲げ | | | 写真付き学生証 写真付き身分証明書 写真付き社員証 写真付き資格証明書(船 員手帳、海技免状、狩猟・ 空気銃所持許可証、宅地 建物取引士証(宅地建物 取引主任者証)、電気工 事士免状、無線従事者免 許証、認定電気工事従事 |

| | | T | |
|------------|-----|-------------------|----------------|
| され、かつ、写真の表 | | | 員の証、航空従事者技能 |
| 示その他の当該書類 | | | 証明書、運航管理者技能 |
| に施された措置によ | | | 検定合格証明書、動力車 |
| って、当該書類の提示 | | | 操縦者運転免許証、教習 |
| を行う者が当該個人 | | | 資格認定証、検定合格証 |
| 識別事項により識別 | | | (警備員に関する検定の |
| される特定の個人と | | | 合格証)等) |
| 同一の者であること | | | |
| を確認することがで | | | |
| きるものとして個人 | | | |
| 番号利用事務実施者 | 4-3 | 写真付公的書類 | 戦傷病者手帳 |
| が適当と認めるもの | 4-4 | 個人番号利用事務等実施者が発行した | カード等に電子的に記録 |
| (地方税関係事務以 | | 書類であって識別符号又は暗証符号等 | された個人識別事項(氏 |
| 外の事務にあっては、 | | による認証により当該書類に電磁的方 | 名及び住所又は生年月 |
| 第1号から第4号まで | | 法により記録された個人識別事項を認 | 日)を下記の方法により、 |
| のいずれかのもの) | | 識できるもの(提示時において有効な | 提供を受ける者の端末等 |
| | | ものに限る。) | に表示させることにより |
| | | | 確認 |
| | | | ・暗証番号による認証 |
| | | | ・生体認証 |
| | | | ・2 次元バーコードの読取り |
| | 4-5 | 個人番号利用事務等実施者が個人識別 | 市(区・町・村・都・道・ |
| | | 事項を印字した上で本人に交付又は送 | 府・県)から送付される |
| | | 付した書類で、当該個人番号利用事務 | プレ印字申告書 |
| | | 等実施者に対して当該書類を使用して | 個人番号関係事務実施者 |
| | | 提出する場合における当該書類 | から送付される個人識別 |
| | | | 事項がプレ印字された書 |
| | | | 類 |
| | | | |

| | | 4-6 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | 手書き申告書等に添付さ |
|------|------------|-----|-------------------------|--------------|
| | | | が個人識別事項を印字した上で本人に | れた未記入のプレ印字申 |
| | | | 交付又は送付した書類で、個人番号利 | 告書 |
| | | | 用事務等実施者に対して、申告書又は | |
| | | | 申請書等と併せて提示又は提出する場 | |
| | | | 合の当該書類 | |
| 規則第3 | 官公署又は個人番号 | 5-1 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | |
| 条第1項 | 利用事務等実施者か | | が発行又は発給をした書類で個人番号 | |
| 第6号 | ら発行され、又は発給 | | 及び個人識別事項の記載があるもの | |
| | された書類その他こ | 5-2 | 自身の個人番号に相違ない旨の本人に | 自身の個人番号に相違な |
| | れに類する書類であ | | よる申立書(提示時において作成した | い旨の申立書 |
| | って個人番号利用事 | | 日から6か月以内のものに限る。) | |
| | 務実施者が適当と認 | 5-3 | 行政手続における特定の個人を識別す | 国外転出者に還付される |
| | めるもの(法第2条第 | | るための番号の利用等に関する法律の | 個人番号カード又は通知 |
| | 5項に規定する個人番 | | 規定による通知カード及び個人番号カ | カード |
| | 号(以下「個人番号」 | | ード並びに情報提供ネットワークシス | |
| | という。)の提供を行 | | テムによる特定個人情報の提供等に関 | |
| | う者の個人番号及び | | する省令(平成 26 年総務省令第 85 号) | |
| | 個人識別事項の記載 | | 第 15 条の規定により還付された通知 | |
| | があるものに限る。) | | カード(以下「還付された通知カード」 | |
| | | | という。) 又は同省令第32条第1項の | |
| | | | 規定により還付された個人番号カード | |
| | | | (以下「還付された個人番号カード」 | |
| | | | という。) | |
| 規則第3 | 官公署又は個人番号 | 6-1 | 写真なし身分証明書等 | 学生証(写真なし) |
| 条第2項 | 利用事務等実施者か | | | 身分証明書 (写真なし) |
| 第2号 | ら発行され、又は発給 | | | 社員証 (写真なし) |
| | された書類その他こ | | | 資格証明書(写真なし) |
| | れに類する書類であ | | | (生活保護受給者証、恩 |

| 移実施者が適当と認 めるもの (地方税関係 事務にあっては第1号 から第5号までのいず れかのもの) 6-3 写真なし公的書類 印盤登録証明書 戸籍の附票の写し (樹本 若しくは抄本も可) 住民票の写し、住民票記 載事項証明書 世子健康手帳 特別徴収税額通知書 (給 与所得の特別徴収税額通 知書、公的年金等の特別 徴収税額通知書 譲泉徴収票 , 追輸所得の 譲泉徴収票 , 追輸所得の 譲泉徴収票 , 返除所得の 減泉徴収票 , 必的年金等 の 減泉徴収票 , と必 なす金額に関する支払通 知書、 よー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | って個人番号利用事 | | | 給等の証書等) |
|--|--------------|-----|------------|-------------|
| あるもの(地方税関係 事務にあっては第1号 | 務実施者が適当と認 | | | |
| 事務にあっては第1号 から第5号までのいず れかのもの) 6-3 写真なし公的表類 印鑑を録証明書 戸籍の附票の写し (| | 6-2 | 地方税等の領収証書等 | 地方税、国税、社会保険 |
| から第5号までのいず れかのもの) 5 写真なし公的書類 5 写真なし公的書類 6-3 写真なし公的書類 6 日 を | | | | 料、公共料金の領収書 |
| 日報登録証明書 | | | | 納税証明書 |
| 戸籍の附票の写し (謄本 若しくは抄本も可) 住民票の写し、住民票記載事項証明書 母子健康手帳 特別徴収税額通知書(給 与所得の特別徴収税額通知書) | | 6-3 | 写真なし公的書類 | 印鑑登録証明書 |
| 使民票の写し、住民票記載事項証明書 | 4(1)10) (30) | | | 戸籍の附票の写し(謄本 |
| 載事項証明書 日子健康手帳 特別徴収税額通知書(給 与所得の特別徴収税額通知書(給 与所得の特別徴収税額通知書) 退職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 若しくは抄本も可) |
| 母子健康手帳 特別徴収税額通知書(給 与所得の特別徴収税額通知書) 被収税額通知書) 進職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、 退職所得の 源泉徴収票、 退職所得の 源泉徴収票、 込的年金等 の源泉徴収票 (配当等とみなす金額に関する支払通知書、オープン型証券投資信託収益の分配の支払通知書、上場株式配当等 の支払通知書、上場株式配当等 | | | | 住民票の写し、住民票記 |
| 6-4 本人交付用税務書類 特別徴収税額通知書(給 与所得の特別徴収税額通 知書、公的年金等の特別 徴収税額通知書) 退職所得の特別徴収票 納稅通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、と取所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 載事項証明書 |
| 与所得の特別徴収税額通知書、公的年金等の特別 徴収税額通知書) 退職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票、総与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 母子健康手帳 |
| 知書、公的年金等の特別 徴収税額通知書) 退職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | 6-4 | 本人交付用税務書類 | 特別徴収税額通知書(給 |
| 徴収税額通知書) 退職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 与所得の特別徴収税額通 |
| 退職所得の特別徴収票 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 知書、公的年金等の特別 |
| 納税通知書 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 徴収税額通知書) |
| 源泉徴収票(給与所得の 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 退職所得の特別徴収票 |
| 源泉徴収票、退職所得の 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 納税通知書 |
| 源泉徴収票、公的年金等 の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 源泉徴収票(給与所得の |
| の源泉徴収票) 支払通知書(配当等とみなす金額に関する支払通知書、オープン型証券投資信託収益の分配の支払 適知書、上場株式配当等の支払通知書) | | | | 源泉徴収票、退職所得の |
| 支払通知書(配当等とみ なす金額に関する支払通 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 源泉徴収票、公的年金等 |
| なす金額に関する支払通知書、オープン型証券投資信託収益の分配の支払 適知書、上場株式配当等の支払通知書) | | | | の源泉徴収票) |
| 知書、オープン型証券投 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 支払通知書(配当等とみ |
| 資信託収益の分配の支払 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | なす金額に関する支払通 |
| 通知書、上場株式配当等 の支払通知書) | | | | 知書、オープン型証券投 |
| の支払通知書) | | | | 資信託収益の分配の支払 |
| | | | | 通知書、上場株式配当等 |
| | | | | の支払通知書) |
| 特定口座年間取引報告書 | | | | 特定口座年間取引報告書 |

| | | 1 | | |
|------|-----------|-----|-------------------|--------------|
| | | 6-5 | 官公署又は個人番号利用事務実施者が | 地方税、国税、社会保険 |
| | | | 個人識別事項を印字し、公印を押印し | 料などの決定通知書、納 |
| | | | た上で本人に交付又は送付した書類 | 付書、督促状 |
| | | 6-6 | 個人番号利用事務実施者が個人識別事 | 申請書など |
| | | | 項を印字した上で本人に交付又は送付 | |
| | | | した書類で、当該個人番号利用事務実 | |
| | | | 施者に対して当該書類を使用して提出 | |
| | | | する場合における当該書類 | |
| 規則第3 | 本人しか知り得ない | 7-1 | 個人番号利用事務等実施者により各人 | 社員番号 |
| 条第4項 | 事項その他の個人番 | | 別に付された番号、本人との取引や給 | 職員番号 |
| | 号利用事務実施者が | | 付等を行う場合において使用している | 契約番号 |
| | 適当と認める事項 | | 金融機関の口座番号(本人名義に限 | 保険始期日(保険終期日) |
| | | | る。)、証券番号、直近の取引年月日 | 保険契約者名 |
| | | | 等の取引固有の情報等のうちの複数の | 被保険者名 |
| | | | 事項 | 保険金受取人名 |
| | | | | 顧客番号、顧客ID |
| | | | | 証券番号 |
| | | | | 口座番号 |
| | | | | 取引口座に係る指定した |
| | | | | 時点の銘柄や残高 |
| | | | | 直近の取引年月日 |

| 相 ELL 签 o | 個は独則事項により | 0 1 | 東田初始出立時際にナーベナファー の | 夏田則核によっまュ と 四 |
|-----------|-----------|-----|---------------------------|---------------|
| 規則第3 | 個人識別事項により | 8-1 | 雇用契約成立時等に本人であることの | 雇用関係にある者から個 |
| 条第5項 | 識別される特定の個 | | 確認を行っている雇用関係その他これ | 人番号の提供を受ける場 |
| | 人と同一の者である | | に準ずる関係にある者であって、知覚 | 合で、その者を対面で確 |
| | ことが明らかである | | すること等により、個人番号の提供を | 認することによって本人 |
| | と個人番号利用事務 | | 行う者が通知カード若しくは令第 12 | であることが確認できる |
| | 実施者が認める場合 | | 条第1項第1号に掲げる書類に記載さ | 場合 |
| | | | れている個人識別事項又は規則第3条 | |
| | | | 第1項各号に掲げる措置により確認さ | |
| | | | れる個人識別事項により識別される特 | |
| | | | 定の個人と同一の者であること(以下 | |
| | | | 「個人番号の提供を行う者が本人であ | |
| | | | ること」という。)が明らかな場合 | |
| | | | | |
| | | 8-2 | 所得税法(昭和 40 年法律第 33 号)に | 扶養親族等から個人番号 |
| | | | 規定する控除対象配偶者又は扶養親族 | の提供を受ける場合で、 |
| | | | その他の親族(以下「扶養親族等」と | その者を対面で確認する |
| | | | いう。) であって、知覚すること等に | ことによって本人である |
| | | | より、個人番号の提供を行う者が本人 | ことが確認できる場合 |
| | | | であることが明らかな場合 | |
| | | | | |
| | | 8-3 | 過去に本人であることの確認を行って | 継続取引を行っている者 |
| | | | いる同一の者から継続して個人番号の | から個人番号の提供を受 |
| | | | 提供を受ける場合で、知覚すること等 | ける場合で、その者を対 |
| | | | により、個人番号の提供を行う者が本 | 面で確認することによっ |
| | | | 人であることが明らかな場合 | て本人であることが確認 |
| | | | | できる場合 |
| 規則第4 | 官公署若しくは個人 | 9-1 | 個人番号カード又は通知カード | 個人番号カード、通知カ |
| 条第2号 | 番号利用事務等実施 | | | ード |
| | | | | |

| 口前段 | 者から発行され、若し | 9-2 | 還付された個人番号カード又は還付さ | 国外転出者に還付される |
|------|-------------|------|-----------------------|--------------|
| | くは発給された書類 | | れた通知カード | 個人番号カード又は通知 |
| | その他これに類する | | | カード |
| | 書類であって個人番 | 9-3 | 住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 | 住民票の写し(個人番号 |
| | 号利用事務実施者が | | 号)第12条第1項に規定する住民票の | が記載されたものに限 |
| | 適当と認めるもの (当 | | 写し又は住民票記載事項証明書(以下 | る)、住民票記載事項証 |
| | 該提供を行う者の個 | | 「住民票の写し又は住民票記載事項証 | 明書(個人番号が記載さ |
| | 人番号及び個人識別 | | 明書」という。)であって、氏名、出 | れたものに限る) |
| | 事項が記載されてい | | 生の年月日、男女の別、住所及び個人 | |
| | るものに限る。) | | 番号が記載されたもの | |
| | | | | |
| | | 9-4 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | |
| | | | が発行又は発給をした書類で個人番号 | |
| | | | 及び個人識別事項の記載があるもの | |
| | | 9-5 | 自身の個人番号に相違ない旨の本人に | 自身の個人番号に相違な |
| | | | よる申立書(提示時において作成した | い旨の申立書 |
| | | | 日から6か月以内のものに限る。) | |
| 規則第4 | 個人番号利用事務実 | 10-1 | 個人番号利用事務等実施者の使用に係 | 項番9のイメージデータ |
| 条第2号 | 施者が適当と認める | | る電子計算機と個人番号の提供を行う | 等(画像データ、写真等) |
| 口後段 | 方法 | | 者の使用に係る電子計算機とを電気通 | による電子的送信 |
| 一及权 | 7714 | | 信回線で接続した電子情報処理組織を | になる町1170円 |
| | | | | |
| | | | 使用して本人から提供を受ける方法 | |
| | | | (以下「個人番号の提供を行う者の使 | |
| | | | 用に係る電子計算機による送信」とい | |
| | | | う。) | |

| 規則第4 | 個人番号利用事務実 | 11-1 | 地方税手続電子証明書(加賀市市税に | eLTAX で認めている電子 |
|------|-----------|------|----------------------|----------------|
| 条第2号 | 施者が適当と認める | | 係る行政手続等における情報通信の技 | 証明書(番号利用事務実 |
| = | 方法 | | 術の利用に関する要綱(平成 21 年告示 | 施者のみ) |
| | | | 第 158 号。以下「オンライン化要綱」 | |
| | | | という。)第2条第1項第4号に規定す | |
| | | | る電子証明書(同号イに該当するもの | |
| | | | を除く。)をいう。)及び当該地方税手 | |
| | | | 続電子証明書により確認される電子署 | |
| | | | 名(オンライン化要綱第2条第1項第3 | |
| | | | 号に規定する電子署名をいう。以下「電 | |
| | | | 子署名」という。)が行われた当該提 | |
| | | | 供に係る情報の送信を受けること(個 | |
| | | | 人番号利用事務実施者が提供を受ける | |
| | | | 場合に限る。) | |
| | | | | |
| | | 11-2 | 民間電子証明書(電子署名及び認証業 | 電子署名法第4条第1項 |
| | | | 務に関する法律(平成12年法律第102 | に規定する認定を受けた |
| | | | 号。以下「電子署名法」という。)第 | 者が発行し、かつ、その |
| | | | 4条第1項に規定する認定を受けた者 | 認定に係る業務の用に供 |
| | | | が発行し、かつ、その認定に係る業務 | する電子証明書(番号関 |
| | | | の用に供する電子証明書(個人識別事 | 係事務実施者のみ) |
| | | | 項の記録のあるものに限る。)をいう。) | |
| | | | 及び当該民間電子証明書により確認さ | |
| | | | れる電子署名が行われた当該提供に係 | |
| | | | る情報の送信を受けること(個人番号 | |
| | | | 関係事務実施者が提供を受ける場合に | |
| | | | 限る。) | |
| | | | | |

| | | 11-3 | 個人番号カード、運転免許証、旅券そ | 身元確認書類(個人番号 |
|--------|------------|------|-------------------------|-------------|
| | | | の他官公署又は個人番号利用事務等実 | カード、運転免許証、旅 |
| | | | 施者から本人に対し一つに限り発行さ | 券)のイメージデータ等 |
| | | | れ、又は発給をされた書類その他これ | (画像データ、写真等) |
| | | | に類する書類であって、個人識別事項 | による電子的送信 |
| | | | の記載があるものの提示(提示時にお | |
| | | | いて有効なものに限る。)若しくはそ | |
| | | | の写しの提出を受けること又は個人番 | |
| | | | 号の提供を行う者の使用に係る電子計 | |
| | | | 算機による送信を受けること | |
| | | 11-4 | 個人番号関係事務実施者が本人である | 個人番号関係事務実施者 |
| | | | ことの確認を行った上で本人に対して | が本人であることを確認 |
| | | | 一つに限り発行する識別符号及び暗証 | した上で発行されるID |
| | | | 符号等により認証する方法 | 及びパスワード |
| 規則第 6 | 官公署又は個人番号 | 12-1 | 本人の署名及び押印並びに代理人の個 | 本人並びに代理人の個人 |
| 条第 1 項 | 利用事務等実施者か | | 人識別事項の記載及び押印があるもの | 識別事項(氏名及び住所 |
| 第3号 | ら本人に対し一つに | | (税理士法(昭和 26 年法律第 237 号) | 又は生年月日)の記載及 |
| | 限り発行され、又は発 | | 第2条第1項の事務を行う者から個人 | び押印のある提出書類 |
| | 給された書類その他 | | 番号の提供を受ける場合を除く。) | |
| | の本人の代理人とし | | | |
| | て個人番号の提供を | | | |
| | することを証明する | | | |
| | ものとして個人番号 | | | |
| | 利用事務実施者が適 | | | |
| | 当と認める書類 | | | |
| | | | | |

| | | 12-2 | 個人番号カード、運転免許証、旅券そ | 本人しか持ち得ない書類 |
|--------|--------------|------|-------------------|--------------|
| | | | の他官公署又は個人番号利用事務等実 | の提出(例:個人番号カ |
| | | | 施者から本人に対し一つに限り発行さ | ード、健康保険証) |
| | | | れ、又は発給をされた書類その他これ | |
| | | | に類する書類であって、個人識別事項 | |
| | | | の記載があるもの(提示時において有 | |
| | | | 効なものに限り、税理士法第2条第1 | |
| | | | 項の事務を行う者から個人番号の提供 | |
| | | | を受ける場合を除く。) | |
| 規則第 7 | 官公署から発行され、 | 13-1 | 税理士証票 | 税理士証票 |
| 条第 1 項 | 又は発給された書類 | 13-2 | 写真付身分証明書等 | 写真付き学生証 |
| 第2号 | その他これに類する | | | 写真付き身分証明書 |
| | 書類であって、令第 12 | | | 写真付き社員証 |
| | 条第2項第1号に掲げ | | | 写真付き資格証明書(船 |
| | る書類に記載された | | | 員手帳、海技免状、狩猟・ |
| | 個人識別事項が記載 | | | 空気銃所持許可証、宅地 |
| | され、かつ、写真の表 | | | 建物取引士証(宅地建物 |
| | 示その他の当該書類 | | | 取引主任者証)、電気工 |
| | に施された措置によ | | | 事士免状、無線従事者免 |
| | って、当該書類の提示 | | | 許証、認定電気工事従事 |
| | を行う者が当該個人 | | | 者認定証、特種電気工事 |
| | 識別事項により識別 | | | 資格者認定証、耐空検査 |
| | される特定の個人と | | | 員の証、航空従事者技能 |
| | 同一の者であること | | | 証明書、運航管理者技能 |
| | を確認することがで | | | 検定合格証明書、動力車 |
| | きるものとして個人 | | | 操縦者運転免許証、教習 |
| | 番号利用事務実施者 | | | 資格認定証、検定合格証 |
| | が適当と認めるもの | | | (警備員に関する検定の |
| | | | | 合格証)等) |
| | I . | | <u> </u> | 1 |

| | | 13-3 | 写真付公的書類 | 戦傷病者手帳 |
|-------|------------|------|--------------------|------------------------------|
| | | 13-4 | 個人番号利用事務等実施者が発行した | カード等に電子的に記録 |
| | | | 書類であって識別符号又は暗証符号等 | された個人識別事項(氏 |
| | | | による認証により当該書類に電磁的方 | 名及び住所又は生年月 |
| | | | 法により記録された個人識別事項を認 | 日)を下記の方法により、 |
| | | | 識できるもの(提示時において有効な | 提供を受ける者の端末等 |
| | | | ものに限る。) | に表示させることにより |
| | | | | 確認 |
| | | | | ・暗証番号による認証 |
| | | | | ・生体認証 |
| | | | | ・2 次元バーコードの読取り |
| 規則第 7 | 登記事項証明書その | 14-1 | 登記事項証明書、印鑑登録証明書その | 下記の書類及び社員証等 |
| 条第2項 | 他の官公署から発行 | | 他の官公署から発行又は発給をされた | の法人との関係を証する |
| | され、又は発給された | | 書類その他これに類する書類であっ | 書類(社員証等が発行さ |
| | 書類及び現に個人番 | | て、当該法人の商号又は名称及び本店 | れない場合は「法人の従 |
| | 号の提供を行う者と | | 又は主たる事務所の所在地の記載があ | 業員である旨の証明書」) |
| | 当該法人との関係を | | るもの(提示時において有効なもの又 | 登記事項証明書(登記 |
| | 証する書類その他こ | | は発行若しくは発給をされた日から6 | 情報提供サービスの登記 |
| | れらに類する書類で | | か月以内のものに限る。以下「登記事 | 情報を電子計算機を用い |
| | あって個人番号利用 | | 項証明書等」という。) 並びに社員証 | て出力することにより作 |
| | 事務実施者が適当と | | 等、現に個人番号の提供を行う者と当 | 成した書面を含む) |
| | 認めるもの(当該法人 | | 該法人との関係を証する書類(以下「社 | • 印鑑登録証明書 |
| | の商号又は名称及び | | 員証等」という。) | |
| | 本店又は主たる事務 | 14-2 | 地方税等の領収証書等(当該法人の商 | 下記の書類及び社員証等 |
| | 所の所在地の記載が | | 号又は名称及び本店又は主たる事務所 | の法人との関係を証する |
| | あるものに限る。) | | の所在地の記載があるもので、提示時 | 書類(社員証等が発行さ |
| | | | において領収日付又は発行年月日が6 | れない場合は「法人の従 |
| | | | か月以内のものに限る。以下「法人に | 業員である旨の証明書」) |
| | | | 係る地方税等の領収証書等」という。) | ・地方税、国税、社会保 |

| ſ | | | | | |
|---|--------|------------|------|-----------------------|---------------------|
| | | | | 及び社員証等 | 険料、公共料金の領収書 |
| | | | | | • 納税証明書 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 規則第 9 | 官公署又は個人番号 | 15-1 | 写真なし身分証明書等 | 学生証 (写真なし) |
| | 条第 1 項 | 利用事務等実施者か | | | 身分証明書(写真なし) |
| | 第2号 | ら発行され、又は発給 | | | 社員証 (写真なし) |
| | | された書類その他こ | | | 資格証明書(写真なし) |
| | | れに類する書類であ | | | (生活保護受給者証、恩 |
| | | って個人番号利用事 | | | 給等の証書等) |
| | | 務実施者が適当と認 | 15-2 | 地方税等の領収証書等 | 地方税、国税、社会保険 |
| | | めるもの(地方税関係 | | | 料、公共料金の領収書 |
| | | 事務にあっては第1号 | | | 納税証明書 |
| | | から第5号までのいず | | | 附近此为音 |
| | | れかのもの) | | | And any to a series |
| | | | 15-3 | 写真なし公的書類 | 印鑑登録証明書 |
| | | | | | 戸籍の附票の写し(謄本 |
| | | | | | 若しくは抄本も可) |
| | | | | | 住民票の写し、住民票記 |
| | | | | | 載事項証明書 |
| | | | | | 母子健康手帳 |
| | | | | | |
| Į | | | | | |

| 15-4 | 本人交付用税務書類 | 特別徴収税額通知書(給 |
|------|-------------------|-------------|
| 15-4 | 本人父刊 用 祝 榜 青 短 | |
| | | 与所得の特別徴収税額通 |
| | | 知書、公的年金等の特別 |
| | | 徴収税額通知書) |
| | | 退職所得の特別徴収票 |
| | | 納税通知書 |
| | | 源泉徴収票(給与所得の |
| | | 源泉徴収票、退職所得の |
| | | 源泉徴収票、公的年金等 |
| | | の源泉徴収票) |
| | | 支払通知書(配当等とみ |
| | | なす金額に関する支払通 |
| | | 知書、オープン型証券投 |
| | | 資信託収益の分配の支払 |
| | | 通知書、上場株式配当等 |
| | | の支払通知書) |
| | | 特定口座年間取引報告書 |
| | | |
| 15-5 | 官公署又は個人番号利用事務実施者が | 地方税、国税、社会保険 |
| | 個人識別事項を印字し、公印を押印し | 料などの決定通知書、納 |
| | た上で本人に交付又は送付した書類 | 付書、督促状 |
| | | |
| 15-6 | 個人番号利用事務実施者が個人識別事 | 申請書など |
| | 項を印字した上で本人に交付又は送付 | |
| | した書類で、当該個人番号利用事務実 | |
| | 施者に対して当該書類を使用して提出 | |
| | する場合における当該書類 | |
| | | |

| 規則第 9 | 本人及び代理人しか | 16-1 | 本人と代理人の関係及び個人番号利用 | 社員番号 |
|-------|-----------------------|------|-------------------|--------------|
| 条第3項 | 知り得ない事項その | | 事務等実施者により各人別に付された | 職員番号 |
| | 他の個人番号利用事 | | 番号、本人との取引や給付等を行う場 | 契約番号 |
| | 務実施者が適当と認 | | 合において使用している金融機関の口 | 保険始期日(保険終期日) |
| | める事項 | | 座番号(本人名義に限る。)、証券番 | 保険契約者名 |
| | | | 号、直近の取引年月日等の取引固有の | 被保険者名 |
| | | | 情報等のうちの複数の事項 | 保険金受取人名 |
| | | | | 顧客番号、顧客ID |
| | | | | 証券番号 |
| | | | | 口座番号 |
| | | | | 取引口座に係る指定した |
| | | | | 時点の銘柄や残高 |
| | | | | 直近の取引年月日 |
| 規則第 9 | 令第 12 条第 2 項第 1 | 17-1 | 雇用契約成立時等に本人であることの | 雇用関係にある者から個 |
| 条 4 項 | 号に掲げる書類に記 | 1. 1 | 確認を行っている雇用関係その他これ | 人番号の提供を受ける場 |
| | 載されている個人識 | | に準ずる関係にある者であって、知覚 | 合で、その者を対面で確 |
| | 別事項により識別さ | | すること等により、本人の代理人とし | 認することによって本人 |
| | れる特定の個人と同 | | て個人番号を提供する者が令第12条 | の代理人であることが確 |
| | 一の者であることが | | 第2項第1号に掲げる書類に記載され | 認できる場合 |
| | 明らかであると個人 | | ている個人識別事項により識別される | |
| | 番号利用事務実施者 | | 特定の個人と同一の者であること(以 | |
| | が認める場合 | | 下「個人番号の提供を行う者が本人の | |
| | | | 代理人であること」という。)が明ら | |
| | | | かな場合 | |
| | | 17-2 | 扶養親族等であって、知覚すること等 | 扶養親族等から個人番号 |
| | | | により、個人番号の提供を行う者が本 | の提供を受ける場合で、 |
| | | | 人の代理人であることが明らかな場合 | その者を対面で確認する |
| | | | | ことによって本人の代理 |
| | | | | 人であることが確認でき |
| | | | | |

| | | | | る場合 |
|--------|------------|------|-------------------|-------------|
| | | 17-3 | 過去に本人であることの確認を行って | 継続取引を行っている者 |
| | | | いる同一の者から継続して個人番号の | から個人番号の提供を受 |
| | | | 提供を受ける場合で知覚すること等に | ける場合で、その者を対 |
| | | | より、個人番号の提供を行う者が本人 | 面で確認することによっ |
| | | | の代理人であることが明らかな場合 | て本人の代理人であるこ |
| | | | | とが確認できる場合 |
| | | 17-4 | 代理人が法人であって、過去に個人番 | 過去に実存確認をしてい |
| | | | 号利用事務等実施者に対し規則第7条 | る場合 (法人の場合) |
| | | | 第2項に定める書類の提示を行ってい | |
| | | | ること等により、個人番号の提供を行 | |
| | | | う者が本人の代理人であることが明ら | |
| | | | かな場合 | |
| 規則第 9 | 官公署又は個人番号 | 18-1 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | |
| 条第 5 項 | 利用事務等実施者か | | が発行又は発給をした書類であって個 | |
| 第 6 号 | ら発行され、又は発給 | | 人番号及び個人識別事項の記載がある | |
| | された書類その他こ | | もの | |
| | れに類する書類であ | 18-2 | 自身の個人番号に相違ない旨の本人に | 自身の個人番号に相違な |
| | って個人番号利用事 | | よる申立書(提示時において作成した | い旨の申立書 |
| | 務実施者が適当と認 | | 日から6か月以内のものに限る。) | |
| | めるもの(本人の個人 | 18-3 | 還付された個人番号カード又は還付さ | 国外転出者に還付される |
| | 番号及び個人識別事 | | れた通知カード | 個人番号カード又は通知 |
| | 項の記載があるもの | | | カード |
| | に限る。) | | | |
| 規則第 10 | 本人及び代理人の個 | 19-1 | 本人及び代理人の個人識別事項並びに | 委任状(税務代理権限証 |
| 条第1号 | 人識別事項並びに本 | | 本人の代理人として個人番号の提供を | 書)のデータの送信 |
| | 人の代理人として個 | | 行うことを証明する情報の送信を受け | |
| | 人番号の提供を行う | | ること | |

| | ことを証明する情報 | 19-2 | オンライン化要綱第5条第3項の規定 | 本人の利用者IDを入力 |
|--------|---------------|------|--------------------|-----------------|
| | の送信を受けること | | に基づき本人に通知した識別符号を入 | した上での送信 |
| | その他の個人番号利 | | 力して、当該提供に係る情報の送信を | |
| | 用事務実施者が適当 | | 受けること(地方税関係事務に関し、 | |
| | と認める方法 | | 個人番号利用事務実施者が提供を受け | |
| | | | る場合に限る。) | |
| 規則第 10 | 代理人に係る署名用 | 20-1 | 代理人に係る署名用電子証明書及び当 | 代理人の署名用電子証明 |
| 条第2号 | 電子証明書(電子署名 | | 該署名用電子証明書により確認される | 書 |
| | 等に係る地方公共団 | | 電子署名が行われた当該提供に係る情 | |
| | 体情報システム機構 | | 報の送信を受けること(公的個人認証 | |
| | の認証業務に関する | | 法第17条第4項に規定する署名検証者 | |
| | 法律(平成 14 年法律 | | 又は同条第5項に規定する署名確認者 | |
| | 第 153 号。以下「公的 | | が個人番号の提供を受ける場合に限 | |
| | 個人認証法」という。) | | る。) | |
| | 第3条第1項に規定す | 20-2 | 代理人に係る地方税手続電子証明書及 | 代理人の eLTAX で認めて |
| | る署名用電子証明書 | | び当該地方税手続電子証明書により確 | いる電子証明書(番号利 |
| | をいう。)及び当該署 | | 認される電子署名が行われた当該提供 | 用事務実施者のみ) |
| | 名用電子証明書によ | | に係る情報の送信を受けること(個人 | |
| | り確認される電子署 | | 番号利用事務実施者が提供を受ける場 | |
| | 名が行われた当該提 | | 合に限る。) | |
| | 供に係る情報の送信 | 20-3 | 代理人に係る民間電子証明書及び当該 | 代理人の電子署名法第 4 |
| | を受けることその他 | | 民間電子証明書により確認される電子 | 条第1項に規定する認定 |
| | の個人番号利用事務 | | 署名が行われた当該提供に係る情報の | を受けた者が発行し、か |
| | 実施者が適当と認め | | 送信を受けること(個人番号関係事務 | つ、その認定に係る業務 |
| | る方法 | | 実施者が提供を受ける場合に限る。) | の用に供する電子証明書 |
| | | | | (番号関係事務実施者の |
| | | | | み) |
| | | | | |

| | 20-4 | 代理人が法人である場合には、商業登 | 法人代理人の電子証明書 |
|--|------|----------------------------|--------------|
| | | 記法 (昭和 38 年法律第 125 号) 第 12 | (商業登記認証局が発行 |
| | | 条の2第1項及び第3項の規定に基づ | する電子証明書) |
| | | き登記官が作成した電子証明書並びに | |
| | | 当該電子証明書により確認される電子 | |
| | | 署名が行われた当該提供に係る情報の | |
| | | 送信を受けること(個人番号関係事務 | |
| | | 実施者が提供を受ける場合に限る。) | |
| | | | |
| | 20-5 | 個人番号関係事務実施者が本人である | 番号関係事務実施者が本 |
| | | ことの確認を行った上で代理人に対し | 人であることを確認した |
| | | て一に限り発行する識別符号及び暗証 | 上で発行されるID及び |
| | | 符号等により認証する方法 | パスワード |
| | | | |
| | 20-6 | 個人番号カード、運転免許証、旅券そ | 代理人の身元確認書類 |
| | | の他官公署又は個人番号利用事務等実 | (個人番号カード、運転 |
| | | 施者から代理人に対し一つに限り発行 | 免許証、旅券)のイメー |
| | | され、又は発給をされた書類その他こ | ジデータ等(画像データ、 |
| | | れに類する書類であって、個人識別事 | 写真等)による電子的送 |
| | | 項の記載があるものの提示(提示時に | 信 |
| | | おいて有効なものに限る。)若しくは | |
| | | その写しの提出を受けること又は個人 | |
| | | 番号の提供を行う者の使用に係る電子 | |
| | | 計算機による送信を受けること | |
| | | | |

本人の代理人(当該代理人が法人の場 合に限る。) の社員等から個人番号の 提供を受ける場合には、登記事項証明 書等及び社員証等の提示を受けること 若しくはその写しの提出を受けること 又は個人番号関係事務実施者の使用に 係る電子計算機と個人番号の提供を行 う者の使用に係る電子計算機とを電気 通信回線で接続した電子情報処理組織 を使用して提供を受けること(登記事 項証明書等については、過去に当該法 人から当該書類の提示等を受けている 場合には、当該書類の提示等に代えて 過去において提示等を受けた書類等を 確認する方法によることができる。) 本人の代理人(当該代理人が法人の場 合に限る。) の社員等から個人番号の 提供を受ける場合には、法人に係る地 方税等の領収証書等及び社員証等の提 示を受けること若しくはその写しの提 出を受けること又は個人番号関係事務 実施者の使用に係る電子計算機と個人

20-7

20 - 8

下記の書類及び社員証等 の法人との関係を証する 書類(社員証等が発行さ れない場合は「法人の従 業員である旨の証明書」) ·登記事項証明書(登記 情報提供サービスの登記 情報を電子計算機を用い て出力することにより作 成した書面を含む)

· 印鑑登録証明書

下記の書類及び社員証等 の法人との関係を証する イメージデータの送信 (社員証等が発行されな い場合は「法人の従業員 である旨の証明書」) ・地方税、国税、社会保 険料、公共料金の領収書 計算機とを電気通信回線で接続した電 • 納税証明書

番号の提供を行う者の使用に係る電子

子情報処理組織を使用して提供を受け

ること(法人に係る地方税等の領収証

書等については、過去に当該法人から

当該書類の提示等を受けている場合に

は、当該書類の提示等に代えて過去に

| | おいて提示等を受けた書類等を確認す | |
|-------|--------------------|-----------------|
| | る方法によることができる。) | |
| | | |
| 20-9 | 本人の代理人(当該代理人が税理士法 | 税理士法人又は通知弁護 |
| | 第48条の2に規定する税理士法人又は | 士法人に所属している税 |
| | 同法第51条第3項の規定により通知し | 理士又は通知弁護士に係 |
| | ている弁護士法人(以下「税理士法人 | る署名用電子証明書並び |
| | 等」という。)の場合に限る。)に所 | に利用者ID及び暗証番 |
| | 属する税理士又は同法第51条第1項の | 号の入力 |
| | 規定により通知している弁護士(以下 | |
| | 「税理士等」という。)から個人番号 | |
| | の提供を受ける場合には、当該税理士 | |
| | 等に係る署名用電子証明書及び当該署 | |
| | 名用電子証明書により確認される電子 | |
| | 署名が行われた当該提供に係る情報 | |
| | を、オンライン化要綱第5条第3項の | |
| | 規定に基づき当該代理人又は当該税理 | |
| | 士等に通知した識別符号及び暗証符号 | |
| | を入力して送信を受ける方法(同法第 | |
| | 2条第1項の事務に関し提供を受ける | |
| | 場合に限る。) | |
| 20-10 | 本人の代理人(当該代理人が税理士法 | 税理士法人又は通知弁護 |
| | 人等の場合に限る。)に所属する税理 | 士法人に所属している税 |
| | 士等から個人番号の提供を受ける場合 | 理士又は通知弁護士に係 |
| | には、当該税理士等に係る地方税手続 | る eLTAX で認めている電 |
| | 電子証明書及び当該地方税手続電子証 | 子証明書並びに利用者I |
| | 明書により確認される電子署名が行わ | D及び暗証番号の入力 |
| | れた当該提供に係る情報を、オンライ | |
| | ン化要綱第5条第3項の規定に基づき | |
| l | | |

| | | | 当該代理人又は当該税理士等に通知し | |
|--------|------------|------|--------------------|----------------|
| | | | た識別符号及び暗証符号を入力して送 | |
| | | | 信を受ける方法(同法第2条第1項の | |
| | | | 事務に関し提供を受ける場合に限る。) | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 規則第 10 | 官公署若しくは個人 | 21-1 | 本人の個人番号カード又は通知カード | (本人の)個人番号カー |
| 条第 3 号 | 番号利用事務等実施 | | | ド又は通知カード |
| 口前段 | 者から発行され、若し | 21-2 | 本人の還付された個人番号カード又は | (本人の)国外転出者に |
| | くは発給された書類 | | 還付された通知カード | 還付される個人番号カー |
| | その他これに類する | | | ド又は通知カード |
| | 書類であって個人番 | 21-3 | 本人の住民票の写し又は住民票記載事 | (本人の) 住民票の写し、 |
| | 号利用事務実施者が | | 項証明書であって、氏名、出生の年月 | 住民票記載事項証明書 |
| | 適当と認めるもの(本 | | 日、男女の別、住所及び個人番号が記 | (個人番号が記載された |
| | 人の個人番号及び個 | | 載されたもの | ものに限る) |
| | 人識別事項の記載が | 21-4 | 官公署又は個人番号利用事務等実施者 | |
| | あるものに限る。) | | が発行又は発給をした書類で、本人の | |
| | | | 個人番号及び個人識別事項の記載があ | |
| | | | るもの | |
| | | 21-5 | 本人が記載した自身の個人番号に相違 | 本人が記載した自身の個 |
| | | | ない旨の本人による申立書(提示時に | 人番号に相違ない旨の申 |
| | | | おいて作成した日から6か月以内のも | 立書 |
| | | | のに限る。) | |
| 規則第 10 | 個人番号利用事務実 | 22-1 | 個人番号の提供を行う者の使用に係る | 項番 21 の書類のイメージ |
| 条第 3 号 | 施者が適当と認める | | 電子計算機による送信を受けること | データ等(画像データ、 |
| 口後段 | 方法 | | | 写真等)による電子的送 |
| | | | | 信 |
| | | | | |